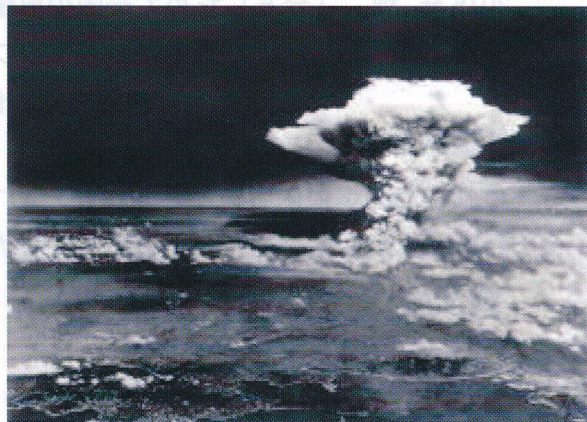


米国の原爆投下責任を問う

【なぜ今、責任を問うのか】

1945年8月、広島と長崎に米軍機が原爆を投下し、31万人の民間人が虐殺されました。けれども米国政府は原爆投下が戦争を終結させ、平和をもたらしたと正当化しています。米国の原爆投下の責任が問われなかったままになった結果、他の国々の核保有を誘発し、「核抑止論」＝「核の脅迫論」がまかり通り、核兵器による人類滅亡の危機を招いています。広島、長崎への原爆投下は、戦争犯罪であるとともに、人類絶滅への犯罪の出発点として、厳しく責任を問われねばなりません。



【一人の市民の感覚で】

私たちはこの運動を一市民の立場でやっています。スタートは「広島、長崎への原爆投下は本当に必要だったか」「米国の責任が何故問われなかったか」「原水爆の本当の恐ろしさは？」などの疑問でした。これまでの被爆者団体や原水爆禁止運動、世界の反核の活動などに学ぶ中で、参加者一人一人が主体的に考え、行動してゆく運動として「米国の原爆投下の責任を問う会」の運動を始めました。これまでに行ってきた活動を裏面に記しておきます。



【今、世界は変わりつつあります】

2017年7月7日、「国連核兵器禁止条約」が122カ国の賛成で採択されました。米国など核保有国や「核の傘」を頼りとする同盟国はこの条約に反対しました。唯一の戦争被爆国日本も、少数派の反対国となりました。しかし、世界の平和への論議は“核大国”主導から多くの“核を持たない小国”主導へと大きく流れを変え、「核抑止論」「核の傘」への疑問、批判が高まりつつあります。今まさに、核兵器を最初に日本に投下した米国の責任を問うことが、いっそう重要になっています。



米国の原爆投下の責任を問う会

こんな活動をやってきました



署名活動

2016 年 秋 「今あらためて米国の原爆投下の責任を問う」署名活動を開始。

2017 年 5 月 署名約 1600 筆をトランプ米国大統領と在日米国大使館に送付。

同文書を米、英、仏、独、日本などのマスコミ 20 社に送付。

出版活動

これまでの講演内容をあらたにまとめて出版する準備を進めています。

今後の講演も出来るだけ出版していきたいと思っています。

講演会

- 第 1 回 (2017 年 9 月) 「核兵器の非人道性」 (名古屋大学名誉教授 沢田昭二)
- 第 2 回 (2017 年 10 月) 「米国の原爆投下を巡る犯罪と責任」 (早稲田大学名誉教授 浦田賢治)
- 第 3 回 (2017 年 11 月) 「専門家任せにしない市民運動を」 (慶応大学名誉教授 松村高夫)
- 第 4 回 (2017 年 12 月) 「封印された広島・長崎 (米国の一次資料から)」
(名古屋大学法学研究科情報センター研究員 高橋博子)
- 第 5 回 (2018 年 2 月) 「なぜ今、韓国の被爆者が米国政府と企業に謝罪と賠償を求めて訴訟に
踏み切ったか」 (韓国・慶北大学法科大学院客員教授 崔鳳泰=チェ・ボンテ)
- 第 6 回 (2018 年 6 月) 於：福島県石川町
「3・11 から 8 度目を迎えたいまー福島から」 (原発問題住民運動全国連絡センター代表 伊東達也)
「日本の原爆開発について」 (長岡大学教授 児嶋俊郎)
「米国の原爆投下について」 (慶応大学名誉教授 松村高夫)

米国国民へ真実を伝える活動

米国では広島・長崎への原爆投下による被害が過少に伝えられ、いまだに原爆投下は戦争を終わらせ、平和をもたらしたと教育されています。

米国の市民や次代を担う若者たちに原爆被害の真の姿を伝えていきたいと考えています。

あなたも会員になってください

私たち「米国の原爆投下の責任を問う会」では、皆様に署名を集めていただいて以来、2018 年 6 月までに 7 名の専門分野の講師をお迎えして、6 回の講演会を開いてきました。核兵器廃絶への新たなアプローチとして会の活動を広げていく為に、皆様の主体的な意見と活動、そして資金が必要です。是非とも会員になって頂きたくお願い申し上げます。

「米国の原爆投下の責任を問う会」

申込は郵便振替でお願いします。用紙には氏名・住所・電話・Eメールをご記入ください。
会費は年額 2000 円です。(カンパも歓迎します)

郵便振替口座：00130-5-767717 口座名：「米国の原爆投下の責任を問う会」

〒183-0011 東京都府中市白糸台 1-47-17 水澤壽郎方

Tel 090-1769-6565 メール mimizuku929@yahoo.co.jp